

今後の展望

グループ全体の業務を統一化 制度改正への自動対応で業務効率化を加速

東海圏のIT企業の先駆者として業務を拡大する同社。さらにグループ会社が増えていくなかで、どのようにシステムを活用していくのだろうか。同社におけるシステム全体に対する構想を聞いていくと「統一化」というキーワードが見えてきた。

「現状は会社ごとに異なるシステムを使っていますが、ゆくゆくは統一したいですね。それぞれ確立されたルールがあるので仕方ない面もあるのですが、グループとして同一のシステムを運用できるようになればいい。そうなれば、グループ全体の業務効率化につながるでしょう」

今回、奉行Edge 年末調整申告書クラウドを導入したのはグループ会社全体で統一したシステム基盤をつくるための序章と言えるだろう。

さらに、瓜谷氏は「制度改正のたびに対応を迫られる年末調整こそシステムを活用すべきだ」と語る。いったいどういうことか。

「制度改正の影響を避けるためです。制度改正があることで、毎年担当者は対応に追われ、残業を余儀なくされていたわけです。しかし、奉行Edge 年末調整申告書クラウドは制度改正に自動対応する

仕組みであるため、改正の都度、業務の生産性を落とさずに済みます。」

2018年には配偶者控除および配偶者特別控除の改正が施行された。

「配偶者控除の改正に関しては、私たちですら改正内容を正しく理解するのに時間を要しました。もしシステムを導入していなかつたら年末調整申告業務を無事に済ませることができたかどうか怪しいところ。紙の提出のままであれば、多くの従業員が書類の書き方に頭を悩ませ、社内の締め切り間際での提出者が多発する事態に陥っていたでしょう」(瓜谷氏)

今後も制度改正が行われると予想される。喜田氏は「これまで制度改正のたびに人海戦術で処理してきましたが、従業員数が増加するなか、対応は難しくなっていました。しかし、これからはシステムがあるので安心ですね」と今的心境を語ってくれた。

システムを企業競争力の基盤に。成長途上にある同社において戦略的なシステム活用は始まったばかりだ。

※掲載内容は取材当時のものです。担当者名、部署名、サービス内容等が変更になっている場合があります。あらかじめご了承ください。

企業プロフィール

トーテックアメニティ株式会社

所在地…名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー7F
URL…<http://www.totec.jp>



自治体や学校など、さまざまな分野における情報システム構築を支援する「ITソリューション事業」のほか、自動車や航空機、FAシステムなど、製造業の技術開発業務を支援する「エンジニアリングサービス事業」を展開。子会社にトーテックビジネスサポート株式会社、トーテックフロンティア株式会社、株式会社日本サークット、株式会社JDRONEの4社。連結売上高約252億円(2019年3月期)、連結従業員数2,528名(2019年7月末時点)。

導入製品

奉行Edge 年末調整申告書クラウド

株式会社 オービックビジネスコンサルタント
URL <https://www.abc.co.jp>

(東京)〒163-0032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オーフタワー
(札幌)〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F
(仙台)〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F
(関東)〒330-0857 さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル7F
(横浜)〒220-0011 横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F
(静岡)〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F
(金沢)〒920-0853 金沢市本町1-5-2 リバーレ5F
(名古屋)〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F
(大阪)〒530-0018 大阪市北区小松原町2-3 大阪富国生命ビル23F
(広島)〒730-0032 広島市中区立町2-27 NBF広島立町ビル4F
(福岡)〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F

販売代理店



導入事例

お客様 **トーテックアメニティ株式会社 様**
導入製品 **奉行Edge 年末調整申告書クラウド**



毎年従業員が約200名増加し
グループ会社全体で2,500名超に
年末調整時期における管理部の
マンパワー不足をシステム活用で克服



奉行 年末調整申告書クラウド

導入事例のみどころ

01 検討のきっかけ

従業員数が年々増加することで、年末調整時期の業務が肥大化し、業務の効率化が急務に。

02 導入の決め手

従業員が簡単に使いこなせる操作性。既存の給与システムとの連携も決め手に。

03 導入効果

一連の年末調整業務にかかる時間が2分の1に。主担当者5名で行っていた申告業務を3名で対応できるように。

04 今後の展望

グループ会社が増え続けるなか、業務を統一化し、グループ全体の業務効率化を目指す。

01

年々負担が増える年末調整申告業務 マンパワー不足が顕在化

検討の きっかけ

トーテックアメニティ株式会社は1971年の設立。情報システム構築支援と製造業向けに技術開発支援を手がける企業だ。グループ会社は4社、連結の従業員数は2,528名(2019年7月末現在)である。従業員のうち1,000名超は顧客に常駐しており、同社ではグループ会社の年末調整申告のとりまとめを行っている。

年々業況が好調に推移し、毎年約200名の従業員を新規に採用している。こうして従業員数が増加し続けるなかで年末調整申告業務の負担増が課題になってきた。経営管理本部管理部部長の瓜谷誠氏が説明する。

「管理部のマンパワー不足が深刻化してきたんです。年末調整申告業務を行う時期は通常の給与支給に加え、賞与支給の業務も重なるため、多忙を極めていました。今後も従業員はさらに増えていく予定。こうしたなか、年末調整申告業務を効率化しなければ立ちゆかないと状況だったんです」

同社では所得税の還付を12月の給与支給のタイミングで行っているという。そのため、必然的に年末調整申告業務に

割ける時間は限られてくる。従業員が増え続けるなか、多くの人数を短期間で処理する必要に迫られていたわけだ。同部人事総務グループの喜田信氏が語る。

「10月中旬に紙の年末調整申告書を配布、約1か月で回収した後、約2週間で確認作業を行っていましたが、締めまでの期限が短く、担当者は残業を

余儀なくされていました。この時期は年末調整申告業務に多くの時間を割かなければならず、日常業務に支障を来していました。とりわけネックとなっていたのが年末調整申告書の封入と開封。顧客に常駐する約1,000名超の従業員に毎年年末調整申告書を郵送し、回収しなければなりませんが、封筒を一枚一枚手作業でチェックするのに膨大な時間を要していました」



トーテックアメニティ株式会社
経営管理本部 管理部 部長
瓜谷 誠氏

02

従業員の使いやすさを最優先 他社給与システムとの連携も決め手に

導入の 決め手



システム選定において重要視したのは次の2点である。一つ目は、「従業員が簡単に使いこなせる」ことだ。

「奉行Edge 年末調整申告書クラウドはシステムの指示

に従うだけで、迷うことなく年末調整申告業務を行えるようになっています。控除額の自動計算や前年度の申告情報の自動複写が代表例。年末調整申告のためのシステムは従業員ファーストでいくべき。そうすることで、結果的に従業員からの問い合わせや記入ミスが格段に減らせるんです」(瓜谷氏)

年末調整申告書業務を効率化するためには従業員の使い勝手が重要だと考えたわけだ。

二つ目は、「給与システムとの連携」である。

「奉行Edge 年末調整申告書クラウドは申告情報をCSVファイルで出力でき、簡単に他社の給与システムと連携することが可能です。とはいっても、導入当初は不安が

あったのは事実。しかし、一部レイアウトの変更などの加工は必要でしたが、困ることはなかったですね」(喜田氏)

さらに短期間に稼働可能なども導入の後押しになった。

「準備から稼働まで約2週間程度で済みました。ここまで早期稼働が実現したのはシステム連携がスムーズだったからでしょう」(瓜谷氏)

▲「保険料控除申告書」のほか、「住宅借入金等控除申告書」において一度入力した内容は2年目以降複写される

03

導入効果

導入後2年で従業員数は約400名増加したが 作業時間は半分に減少

こうして奉行Edge 年末調整申告書クラウドが導入されたのは2017年11月のことである。では導入効果を具体的に見ていこう。喜田氏は「最大のネックだった顧客に常駐している約1,000名超の従業員へ郵送するための封入作業や、返送された書類の開封作業が必要になったほか、チェック作業もスムーズになってスケジュールに余裕ができました」と笑顔で語る。

「システム導入前は開封・チェック作業という一連の業務に50時間かかっていましたが、導入後は25時間と半分に。そのおかげで他の業務に時間を割けるようになりました。奉行Edge 年末調整申告書クラウドは作業効率の向上に役立っていますね。他のファイルを見ることなく、ひとつの画面で一連の作業が完結するからとても効率的。以前はエクセルで作った進捗管理シートを都度開いて確認していましたが、今ではその必要はありません」(喜田氏)

導入して約2年。「スケジュールだけでなく人員にも余裕が出ている」と瓜谷氏が語る。

「年末調整申告業務を行う従業員数を削減できています。今まででは主担当者5名で年末調整申告業務を行っていましたが、導入後は3名で対応できるようになっています。従業員数が増え続けているなかでこのよ

うな体制で業務を行えているのは驚きです」(瓜谷氏)

奉行Edge 年末調整申告書クラウドの効果はこれだけではない。

「増え続ける年末調整申告書類の保管場所に苦慮していました。配偶者控除の改正によって、控除書類が2枚から3枚になり、さらに紙が増えることになりましたよね。当社の場合、1年で収納する年末調整申告書類は15cm厚のファイル10個分にもなります。今はなんとか社内のキャビネットに収まっていますが、そのうち限界を迎えるでしょう。システム活用によって紙が減ったので今後は保管場所を心配せずに済みます」



▲サービスから提出依頼のメール通知が可能。Web上で従業員とのやりとりが完結するため年末調整申告書の封入・開封作業が不要に。

導入効果

年末調整申告のWeb化により、従業員の増加につれ毎年負担が肥大化していた年末調整申告書業務の改善に成功。配付作業が不要になり、チェック作業が半分になった結果、忙しい年末調整時期でも他の業務に時間を割ける余裕が生まれた。

- メールによる提出依頼で、年末調整申告書類を自宅や拠点へ郵送・配付する業務が0になった
- 控除額の自動計算や前年度の申告情報の自動複写で、従業員からの問い合わせが減少した
- 既存の給与システムとの連携で、給与システムへの入力作業が0になった
- 50時間かかっていた回収後のチェック作業が25時間にまで削減できた
- 従来5名で対応していた年末調整申告業務を3名で対応できるようになり、他の業務に時間を割ける環境ができた
- 年末調整申告書類を電子データで保存できるようになり、紙の保管場所を確保する必要がなくなった
- 制度改正への自動プログラムアップデートで、配偶者控除改正などの制度改正に手間なく対応できるようになった